

報告2：いつか若者になる子どもたち

— 青年期を見越した子育て支援、子どもの環境・まちづくりを考える —

伊藤 一 美

(特定非営利活動法人子ども&まちネット理事長)

子どもたちの自己肯定感なぜ低いままなのだろうか

今年も子どもの自己肯定感に関する国際比較の調査の結果が出た^(※1)。

自分自身に満足していると応えた日本の子どもは45.8%。米国86.08%、英国83.18%フランス82.7%に比して圧倒的に低く、隣国韓国の71.5%を見てもその低さが分かる、この調査ではそのほかにも「自分には長所があるか」「うまくいくかわからないことにも意欲的に取り組めるか」などを尋ねているがどれも得点は低い。

この調査が始まって以来、日本の子どもたちの自己肯定感の低さは、私たち子ども・若者支援を行うNPOでもずっと話題になっている。

2007年度にユニセフのイノチェンティ研究所が発表したOECD加盟国の子どもたちの幸福度調査^(※2)でも、日本の子どもたちが自らを「孤独だ」と応えた数値は、他国が一桁だったのに対し、29.8%になった。

イノチェンティの調査の後に、日本での子どもの相対的貧困率の高いことが公表された。若者の引きこもりや不就労の問題もいっこうに解決が進まず、豊かで安心な国だったはずの日本の子どもや若者たちが、実は大きな問題を内に抱えていることに社会の関心が集まった。

世界中のどの子どもたちも、みな同じように親から生まれ、育ち、若者になっていくはずなのに、どうしてこうした結果を生み出すことになってしまったのか。

NPO法人子ども&まちネット（以下子まち）は発足して15年、乳幼児から子ども、若者、その保護者と出会ってきた体験を通して、今後、地域社会でのどんな取り組みが望ましいか市民の目から提案したいと思う。

子ども&まちネットの現在の事業から

「やっと着いた」と、『ひろば』の扉をあけて入って来る母親と幼児。母親がいつも通りの受付を済ませているあいだ、子どもはもうサンダルを脱ぎ捨てて、お気に入りのおもちゃへ直行する。ほかの利用者に軽く会釈して、母親はその横に座りこむ。

家では二人きりで煮詰まるが、ここでは子どもから安心して目を離すことができ、他の保護者と話ができる。本当はそろそろ外遊びを体験させたいが、母子二人で公園にいるのは不安だし、第一、どう遊ばせたら良いかわからない。近くで英語の体験教室があるが英語教育は早いほどいいのだろうか、とか、「並び屋」と言われる人を雇ってでも評判の良い幼稚園に子どもを入れたい、あるいは仕事が再開するまではしっかりと子どもとの時間を過ごしたいなど、『ひろば』では、専業を決めた人、育休中の人、転勤族など様々な立場の人たちから、子育てへの思いや期待、不安の混じった声を聴くことができる。

「今日は働く人の時間を決めるよ」。本日の子ども会議のテーマは店員の働く時間。「長い時間だと次の仕事を待っている子どもの列が長くなるね」「でも店の商品を一個作るのに30分かかるところもあるよ。20分じゃ途中で終わっちゃう」「じゃあお店ごとに変える?」「どこも同じにしないと銀行が混乱するよ」。

会議では常にこんな議論が小中学生のあいだで繰り返される。周囲の大学生や大人スタッフは行方を見守っている。多数決で決まることもあるし、時には少数だった意見が通ることもある。学校とは違う決め方、学校ではできない自分の意見のプレゼンの機会。参加する子どもたちにとって「こどものまち」の子ども会議は本番以上に重要なプロセスだ。最初に申し込むのは保護者なので、当の本人は学校や学年の異なる人の前で意見を言うのは勇気がある。しかし、だんだん慣れて来ると自信がついて発表もできるし、友達の意見を受け止めるという意味も分かって来る。

「上手に話すこと、面白い話題があることが、コミュニケーション力があるってことではないのです」。スライドに映された講師の言葉を手元にメモする受講者たち。今日はコミュニケーションについて考える講座だ。参加者は毎回ほぼ同じメンバーだが、講座が始まるまで受講生同士が私語を交わすことはほとんどない。皆、下を向いたり、スマホをいじったり。誰もが自分にコミュニケーション能力がないと気づいてここに来ている。たまたま目にした講座のチラシに惹かれてここに来た人、家にこもっている自分を親がなんとかしたいと連れてこられた人。きっかけはいろいろだ。昨年の講座では下を向いて一言も発しなかったのに、今年は聞き役になって活躍している人もいる。今の日本の若者の側面を照らし出す場でもある。

「中学生で妊娠する子どものほとんどは中絶のタイミングを逸し、未婚の母となります。彼らの出会いのきっかけはほとんどがネットから」「性教育は小学生から始めるべき。でも学校に出向いて話をする人材が圧倒的に少ないし、何より学校も保護者も『寝た子は起こすな』と思っている」「子どもたちの知識は肝心なところが抜けている。何をすると妊娠するか。何をすると性感染症になるか。だから10代で未婚の母となり、深刻な病気を患う。一方で40を過ぎて妊娠できないと駆け込んで来たりもする。産婦人科の外来は、性教育のゆがみの縮図です」。

そんな医師たちとの出会いから、子どもや若者に分かりやすい「心とからだ」の教材とプログラム開発をするためのディスカッションが続く。メンバーはNPOスタッフのほか、医師、大学教員、障がいのある若者たちの事業所職員、保護者、企業ら多様な顔ぶれがそろっている。

現在、子まちが携わっているいくつかの事業の風景をあげてみた。

1つ目は、乳幼児を育てる保護者の地域の居場所。マンションの一角にある店舗を改装し、週に2日、あけている。1年でのべ1000人の親子が通って来る。そのほとんどが母親たちだ。同じ母親だったスタッフが話を聴く。それがうれしい空間だと評価がある。

2つ目は「こどものまち」事業。40年以上前からドイツのミュンヘン市で始まった「子どもの自治都市」事業だ。日本にも紹介され野火のように広がり、今や全国数百カ所でこの事業が展開されている。大人社会と同様に、働いて給料（地域通貨）を得、その通貨でほかの子どもが開く店で飲食したり買い物をしたりする。税金を納め、選挙もする。日本ではキャリア教育や金銭教育、市民教育の推進が後押しとなり、行政主導で行われる市町村も少なくない。子まちではこれまで主催事業でも、名古屋市との協働事業としてでも開催して来た。

ミュンヘン市のものと異なり、日本では「店」を作っていくための子どもの会議に重点が置かれている。そこでなかなか意見が言えない子にはサポートをして考えを引き出す手伝いをする。

3つ目は、2014年から指定管理者（（公財）名古屋市教育スポーツ協会、NPO法人ICDSとのコンソーシアム）として、主に事業を担当する名古屋市青少年交流プラザ（ユースクエア）での講座の一コマ。名古屋市では実質唯一のユースセンターとなっている。そして、居場所のない若者が拠り所とし、関心を持った講座を受講しに来る。講座の合間にはティータイトムを取るが、実はその時間こそが若者たちの本音や悩みに触れる貴重な時間になっている。

そして最後は、近年、子ども&まちネットが力を入れている、「愛と性の講座と教材づくりプロジェクト」。当初は障がいのある若者を対象としていた。二次成長を受け入れられづらく人との関わりも苦手な若者たちに、正確な情報を伝え自らの心と体を守る意味を知ってほしいと考えた。だが現在は、この問題は障がいの有無にかかわらず、すべての子ども・若者に共通して学んでほしいと、誰にでも使える教材、プログラムにするため会議を重ねている。

しかし、もともと子まちはそうした事業を行うことを目標とした組織ではなかった。

子ども&まちネットの活動概略

NPO法人子ども&まちネットは2000年に任意団体「子ども&まちネット名古屋」として活動を開始した。当時と同じく、現在も市民団体のメンバー、研究者、有識者、行政職員などが参加している。

発足のちょうど10年前には、合計特殊出生率が1.57となり、日本の人口動態に大きな影響を及ぼすことが問題になった。そこで「産みたいけれども産めない人」「二人目、三人目を産みたい人」を支援する制度としてエンゼルプランができあがった。地域で子育てを支援する機運が高まり、孤独な母親が地域に出やすくするような施策が打ち出された。だが10年を経ても出生率は目覚ましくは上がらず、逆に公的なサービスに慣れた親の子育て力が削がれているという批判も高まってきた。

そこで、単独で活動していた市民団体がつながることで、親に力をつけ子どもや子育てにやさしい地域社会にしようと子まちは発足した。当時は今のようにインターネットも整備されておらず、互いの活動を紹介する手だては紙媒体のリーフレットや年次報告だった。子まちはそうした会員情報を集め、年に数回、フォーラムを開催して、地域や支援対象の異なる会員らが多様なテーマを扱い、話し合う場づくりを行う組織を目指したのである。

活動から見えて来たこの15年

発足して5年、NPO法の成立をきっかけに、ボランティア団体も法人格を持って社会に対し責任を持つべきとの流れから、2005年に法人格を取得した。かつては主に社会福祉法人が担って来たさまざまな事業分野にNPO法人も進出するようになり、地域における乳幼児の居場所（子育て支援）、保育所、学童保育所、障がいのある人々の放課後の居場所（児童デイ）、就労支援の事業へ積極的に参画するようになった。子まちに所属する会員団体もいくつかはそうした事業を展開している。

従来、子まち本体は原則、会員と重複するような事業に手を上げることは控えてきたが、2005年あたりから、どの会員も課題としながらなかなか解決が難しいいくつかの問題に対して、自ら事業体として取り組もうとの意識が高まって来た。その中から生まれたのが、「こどものまち」事業であり、若者へのワークショップ型の学びの提供であり、愛と性の講座づくりであった。

年齢をまたぐこれらの事業に手を上げる民間団体は少ない。また事業によっては複数の会員らで取り組むことにより、より多角的に事業を作れるとの確信があった。そして、昨年のユースクエアの指定管理により、乳幼児——学童——思春期——若者——（親世代）の各世代と触れ合い、交流する機会を持つことができるようになった。

私たちが一番大切にしているのは、どの世代からもそこで声を「聴く」ことだ。人は自分の話を聴いてもらうことで自らの肯定感、有用感を高めることができる。それは子どもも大人も関係がない。そして私たちは「聴く」ことにより、その世代ごとで何が問題になっているのか、課題を次の世代に持ち越さない工夫は何なのかを考えることができるのだ。

環境の貧困に目を向けると

子どもの貧困については、現在、官民で解決に向けての取り組みがなされているので、ここでは経済的貧困ではなく、子どもたちが育つ地域そのもの環境に目を向けたいと思う。

子どもたちの姿が地域からめっきり減ったのは、何も少子化だからだけではない。

1990年代から、下校時の小学生をねらった犯罪が全国各地で起き、保護者には常に緊張感がつきまとう時代となった。そこで下校時には、「見守り隊」と銘打った地域のボランティアが辻ごとに立ち、子どもたちの帰宅を促すようになった。地域の防犯力を高めるという点では有効なことだ。

しかし犯罪件数は減らない。愛知県警の調査によれば昨年の不審者の通報は869件。そのほとんどが平日16時ごろ、公園や空き地、道路上で高学年の子どもたちが被害にあっている。この不審者の行為には「声かけ」「つきまとい」が含まれる。実は障がいのある若者がたまたま通りかかった子どもに声をかけてしまったというケースも含まれている可能性もあるが、ここでは割愛する。

県警は不審者情報をメールで配信する。地域は怖い所と感じた保護者は、子どもたちだけで近くの公園や友達の家ですら遊びに行かせることができなくなる。名古屋市調査^(※3)でも子育ての悩みや不安について、しつけや生活習慣、健康、勉強と並び、「近所に子どもを安心して遊ばせる場所がない」「治安が悪くなり子どもが犯罪の被害に遭うかもしれない」を選ぶ保護者が多い。

地域の中を友達と走り回り、公園で自由に遊ぶ子どもの姿が激減した理由の一つがこれだろう。

子どもの声は騒音、保育所、学校は迷惑施設

しかも、近年、公園ではボール遊びや自転車を乗り入れること、大きな声を出すことすら禁止になっている。遊具の使い方まで指導され、適した年齢まで指示される。学校は行事で校庭を使う際、近隣住民に神経を遣う。昨年には都内では、「子どもの声は騒音ではない」という環境確保条例の改正が行われた。大都市圏で、子どもが集う場所が地域住民にとって「迷惑施設」と捉えられていたことは、子どもや若者を健やかに育てたいと思う私たちには衝撃だった。

また、名古屋市を例にとれば、授業後の教室には鍵がかかる。部活のない生徒がクラスの中でゆっくり過ごすこともできない。そうした中高生らが学校帰りに地域のどこかで寄り集まり、おしゃべりをしようものなら、よからぬ相談をしているに違いないと地域住民が通報する。コンビニの店頭にはそうした掲示が出るようになった。

子どもや若者は今や社会で「迷惑」な存在になりつつあるのだ。

子ども会への加入減少

少し前まで、地域における子どもの異年齢集団活動と言えば子ども会だった。地域行事への参加を通して、他の大人と交流したり、社会参加することで自分が役立つと感じる機会を持つにはとても良い仕組みだ。しかし今、子ども会への加入率は年を追うごとに減っている。「役員や活動の手伝いが面倒」「活動に参加する時間がない」「魅力を感じない」との思いが親たちの本音だ^(※4)。

地域行事への参加も子どもたちが選択できるものではなく、あくまで決定権は大人側にあるし、時には地域からは「子どもの動員」の器として子ども会を見ているように感じることもある。だが、子ども会活動は単に家庭でできない体験をさせる機会の提供だけではなく、子どもは保護者以外の大人と活動を共にし、保護者も他の子どもを見守り、他の世代の人と顔を合わす貴重な機会となっている。子ども会は、家庭が最初に「地域デビュー」するきっかけの一つでもある。それが減ったのだ。

子ども会活動の減少も地域の中で子どもの姿を見ることがなくなったことにつながっている。

放課後子どもたちは

では、放課後、学校でも家庭でもない、かつてはまちのどこかで過ごしていたはずの「空間」と「時間」を現代の子どもたちはどう過ごしているだろうか。

前出の名古屋市における子どもへの調査では、「平日の授業後、主にどこで過ごすか」の質問に8割以上の子どもが自分の家を選んでいる。複数回答で次に返答が多いのは「部活」「学習塾」「習い事」。子どもたちは「自宅もしくは部活動や塾の先生らが見守っている状況のもとで放課後を過ごしている」のである。今後、この傾向はどう変化するだろうか。

待機児童問題を背景に、昨年、内閣府が発表した『放課後子ども総合プラン』を見ると、厚生労働省の主管である「放課後児童クラブ」と文部科学省による「放課後子ども教室」は連携して実施される。前者は学童保育所、後者は名古屋で言えばトワイライトスクールにあたるものであるが、いずれも多様な外部人材の協力を得て学習支援、体験活動を行うとある。

これは、共働き家庭が就学前までは保育所で子どもを見てもらえたのが小学校に上がると放課後を一人で過ごさねばならない「小1の壁」を解消するための方策で、全国の実施箇所数を増やすことが目的だ。名古屋では子どもが小学校に上がる際、学童保育所のない学区ではトワイライトスクール・トワイライトルームを選ぶか、学区外の学童保育所を探すことになる

計画では、増やす場所は主に学校、公民館、児童館等とあるが、箇所数を増やすには、名古屋を例にとれば児童館にはすでに放課後クラブが設置されており、公民館にあたるコミュニティセンターは地域住民の活動に対する貸し館なので、子どもの居場所として恒常的に部屋をあけることは難しいであろう。結果、学校の空き教室を利用したトワイライトスクールや、時間を延長したトワイライトルームを増やしていくしかない。

大人の誰かが見守ってくれる空間で、親が帰宅するまでの時間を過ごすことは保護者にとっては安心だろう。だが丁寧にその中味を見ていくと、本当に子どもの発達に即した活動が保障されているのか疑念が湧いて来る。

学校の空き教室の利用で展開する「放課後子ども教室」では、子どもたちは一室の中で過ごさねばならない。事業者は子どもたちが退屈しないよう、様々なプログラムを用意するし、宿

題をする時間を確保もしてくれる。しかし低学年であれば、子どもは体を動かすことで成長をしなくてはならない。高学年となれば、その遊びはよりダイナミックになり、もはや教室に収まることはないだろう。

しかしながら、校庭、体育館とも部活で使用している場合、そこで遊ばせることはできないのが現状だ。学童保育所では指導員が地域の公園に出向いて子どもたちを遊ばせるが、それがこの年頃の子どもたちには当たり前前の活動のはず。それが学校施設ではできない。

放課後教室は平日毎日開かれるので、そこで身体を動かさない日々が将来子どもたちに何をもたらすだろうか。

少々脱線するが、平成23年度に東京都教育委員会は子どもの歩数を調べるおおがかりな調査を行った（※5）。そこでは、登下校時と学校での歩数に大きな差は出ていないが、放課後の歩数には100歩の子も入れれば、1万歩の子もおり大きな差が出ている。休日にいたってはさらにその差が開いていることから、放課後と休日の過ごし方について子どもの運動量を確保するよう保護者に呼びかけをし、子どもの遊びの三要素「時間」「空間」「仲間」の三間を紹介している。そうまでしないと、子どもの体力の低下に歯止めがかからないと考えたのだろう。

手先の不器用さが家事力の貧困につながる？

最初に紹介した「こどものまち」事業のほか、私たちは数多くの子どもたちと色々な体験活動を行ってきた。会員たちや、市内、県内で活動する子ども支援団体の人たちと意見を交わす時、誰もが共通して感じているのは最近の子どもたちの「不器用さ」だ。

例えば、折り紙を折る、紙を切る、針を使う、そんな何気ない手使い、指使いができない子に数多く出会う。折り紙の端を三角にそろえること、指の腹を使って紙にくせをつけることができない。はさみでまっすぐ紙を切れない。ましてはさみをカミソリのように斜めにして使うなどの小細工はまったく経験がない。針を持たせれば手先は血だらけになり、中学になっても玉結びができない子もいる。

火を扱えない子どもも増えている。マッチをすったことがない。仮にすったとして、火のついたマッチ棒はどこまで持ち続けていられるか経験がない。ひもも結べない。カタ結びは言うに及ばず、ちょうちょ結びなどしたことがない子がいる。その背景に、学校での工作がセロテープ多用に変わったことがあるのだろう。靴はマジックテープ。子どもたちの周りから刃物が消え、家庭の台所はIHになり、冷暖房はファンヒーター、エアコン、床暖房になり、直火を見る機会がめっきり減った。

子どもたちはどこでそれを学べば良いのだろう。働く保護者にとっても、家事はなるべく短時間に合理的に行いたいもの。子どもに教えたくても自分にも自信がないし、何より時間がない。

では毎日を過ごす、放課後の施設で、子どもたちを預かる事業者が果たして、刃物や、火、ひもを子どもたちが過ごす場に置くだろうか。答はノーだ。大人が介在する場では、「そこで何かあったときの責任の所在は誰か」は大きな問題だ。だれが選り好んでこうした危ない素材を置くだろうか。

そしてこれは子どもに起きている事象ではない。なごや若者サポートステーションでは若者たちに「家事力をつける体験」を提供している。自分の身の回りのことができない若者が増えている現状に、せめて洗濯物を畳みアイロンをかけ片付ける力くらいは身につけてほしいと切羽つまったの学習なのだという。

遊んだ経験が子どもを自立へ運ぶ一歩

子まちの理事の半数近くはIPA（子どもの遊ぶ権利のための国際協会）日本支部メンバーでもある。子まちが子どもたちの遊ぶ環境を重視するのはそのためである。

子どもの成長には「遊ぶ」ことが欠かせないが、日本では遊びは勉強を阻害する要因だとし、大切にされない。子どもが遊ぶことは子どもの権利条約第31条で保障された権利である。遊ぶ環境が日を追うごとに悪くなっていることに対し、国連子どもの権利委員会からは、再三、改善するよう指摘をされている。

子どもは遊びの中で、心を育て身体を作ることは自明の理だ。もちろん遊びの質の見ることは重要で、子ども自らが選択した環境と素材で「対話」できることが大事だ。時に、大人の眉をひそめるような遊びもある。2つの大きな震災が起きた時、子どもたちは「地震ごっこ」「津波ごっこ」をした。当然避難所の大人たちには受け入れがたいことであつたろうが、それが、子どもたちが心の危機から自らを守るための選択でもあつたのだ。

子どもは、将来に役に立つとは到底考えられないようなことをやってのける。そんな「非生産的」なものなのだと大人の側が腹をくくらねばならない。「一体何が面白いのだろう」と思えるような、でも本人には根拠のない自信に満ちあふれた遊びをしている時、実は脳内では神経細胞が活発に育っているという脳科学者の研究がある。

地域の公園で遊ぶ姿が減少する一方で、各地で「冒険遊び場」事業が始まっている。会場はどこにでもある都市公園、児童公園だが、主催者は土木事務所と話し合い、直火の使用や樹木にロープを縛ることを許可してもらっている。当然のことながら遊ぶ環境はほとんどが樹木であり、土である。

そこで遊ぶ子どもたちを見れば、私たちが子どもたちから何を奪ったのかがよくわかる。火や刃物、ロープや木材、生活道具を持ち込み、釘さし、穴掘りなど昔の子どもを夢中にさせた遊びが展開する。かつては路地や空き地で行われていた光景だ。手製の滑り台で木々の合間を抜け、キャンプ顔負けの調理も行う。時には道具を入れた小屋の屋根から飛び降りる肝試しも行われる。

一見危険と隣り合わせているような遊びでも、子どもが「選択」を「決定」すれば案外怪我にはならない。学校での事故件数と冒険遊び場でのそれとを比較すると断然学校での数が大きいと、早稲田大学・喜多明人教授は報告している。そしてその決定を行って、挑戦を成し遂げた子どもたちは「できた！」という達成感や仲間からの賞賛を得て、さらに次のステップを求めていくようになる。

室内で見守られ、大人が用意したプログラムでは子どもが育たないと判断した保護者からの支援により、冒険遊び場はゆっくりと全国各所に広がり始めている。

また、鬼ごっこや群れ遊びで培われるしっかりとした体幹はその後の人生を健康に保つ。競技で負うスポーツ障害や子どものロコモティブシンドロームがやっとメディアで紹介されるようになった。将来の介護予算を考えた時、この問題は待った無しなのではないかと感じる。平成23年度「子ども若者白書」でも「子どものころの自然体験が多い大人ほど、意欲・関心が高く、子どものころの友だちとの遊びの体験が豊富な大人ほど規範意識が高い」との報告がある。

子まちには多くの若者がインターンやボランティアにやってくる。彼らと話をすると、子ども時代、どんな遊びに夢中になったかよくわかる。活動的で異世代とも楽しく話ができる若者たちは、おおむね子ども時代には地域でよく遊んだ経験を持っている。そして近所の人にもよく叱られたと、楽しそうに思い出して話してくれる。

これから育つ若者たちへ～子ども・子育て支援新制度は子どもの環境を改善できるか

2015年度から動き始めた「子ども・子育て支援新制度」は、果たしてこうした子どもたちの環境を改善できるのだろうか。そしてこのサービスを受けた子どもたちが将来若者に育った時、今の若者が抱える生きづらさを少しでも軽減できるのだろうか。

「新制度」のもと設置される多様な形態の保育所も、「放課後子ども総合プラン」での放課後の居場所でも、そこが地域に開かれ、子どもたちの選択決定を促すもののように感じられない。事業者にとっては手間がかかることだが、施設の外に出て、地域のさまざまな人の視野のなかで子どもが過ごす時間を作ってほしいと願う。どんな子どもがそこで過ごしているかを多くの地域住民が知り、時に行事等で交流の網を広げていけば、少なくとも子どもたちの声が騒音になり存在が迷惑なものになることはなくなるだろう。

日本の子どもたちの肯定感の低下に歯止めをかけるには、まずは家庭での会話の時間を増やすこと。地域の人々と会話を交わすこと。励まされたり叱られたりする経験。自分たちが自ら選択して放課後を過ごすこと。公園、集会所、友達の家や空き地等、さまざまな場で大切な子ども時代を過ごすことで子どもたちは地域に愛着を持つ市民になれるのではないか。

地域に愛着を持つことができる若者は、家族だけではなく、他者を信じ愛することができる若者である。そのためにも、子どもたちをもっと「外」へ出してあげたい。その仕組みを私たちは本気で作っていかねばならないと感じている。かつて、家庭に閉じこもる「母子カプセル」を壊し、子育てをする母と乳幼児を外へ出られるよう社会は仕組みを作った。同じように子どもたちが「屋内カプセル」に閉じこもらない工夫を私たちはせねばならない。

最後に

私たちは活動を通し、なるべく当事者の声を聴くように心がけているが何らかのサポートが必要となった若者については、その成育歴を根掘り葉掘り聴くことはしない。彼らにとって過去は取り戻せないものであり、今は未来をどう作るか模索の最中であるからだ。「子ども時代の記憶がない」と応える若者すらいる。若者支援を行う諸機関でもおおむねその姿勢でいるようだ。そのため本稿では、サポートが必要な彼らたちからは、ぼつぼつと語る子ども時代の様子をつなぎ、推測しながら稿を進めたことはお断りしておきたい。

とは言え、課題を抱えた若者がかつてどんな子ども時代だったのか、いつかしっかりと聞き取りをすることは、次の子どもたちの環境改善には欠かせないものであろう。だからぜひ調査研究を進めていただきたいと切に願う。そして様々な報告書が、「子ども時代の豊かな体験が、大人となった時、生きるエネルギーの根源となっている」と結果を出しているのに、施策がそれに逆行しないよう常に見張っていることは、子ども・若者を支援する者の義務であると思う。

参考

- ※1 平成26年度子ども・若者白書
- ※2 https://www.nier.go.jp/04_kenkyu_annai/pdf/UnicefChildReport.pdf
- ※3 平成25年度子ども・子育て家庭意識・生活実態調査
- ※4 平成25年度第2回名古屋市市政アンケート
- ※5 http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/buka/soumu/tokyo98_01/1.htm